吸収合併に関する事後開示書面

令和４年１月７日

株式会社フォーシーズ HD

令和４年１月７日

株式会社フォーシーズ HD
代表取締役　天童　淑巳

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、令和３年１０月８日付けで合同会社アロマ（以下「アロマ」という。）、との間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、令和４年１月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、アロマを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。 本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

１．　吸収合併が効力を生じた日
令和４年１月１日

２．　吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

（１）差止請求
吸収合併消滅会社は、合同会社であったため、差止請求は適用されません。

（２）反対株主の買取請求
吸収合併消滅会社は、合同会社であったため、反対株主の買取請求は適用されません。

（３）新株予約権買取請求
吸収合併消滅会社は、合同会社であったため、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（４）債権者の異議
吸収合併消滅会社は、令和３年 10 月 29 日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

３．　吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

（１）　差止請求
吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

（２）　反対株主の買取請求

当社は、令和３年 11 月 19 日より電子広告を行いましたが、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

（３） 債権者の異議

吸収合併存続会社は、令和３年 10 月 29 日付で官報に公告を行うとともに、令和３年 11 月 19 日付で電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

４． 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項 当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

５． 会社法第 782 条１項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

６．会社法 921 条の変更の登記をした日

令和４年１月４日

７． その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

【別紙】

吸収合併契約に関する事前開示書面

２０２１ 年１０月 ２９日

株式会社フォーシーズホールディングス

合同会社アロマ

２０２１年１０月 ２９日

各位

福岡県福岡市中央区薬院１丁目１番１号
株式会社フォーシーズホールディングス
代表取締役 天童　淑巳

福岡県福岡市中央区薬院１丁目１番１号
合同会社アロマ
代表社員　株式会社フォーシーズホールディングス
職務執行者 天童　淑巳

株式会社フォーシーズホールディングス及び合同会社アロマによる吸収合併に係る事前開示
（存続会社／会社法第 794 条第１項及び会社施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）
（消滅会社／会社法第 782 条第１項及び会社施行規則第 182 条に基づく事前備置書面）

株式会社フォーシーズホールディングス（以下「フォーシーズ」という）及び合同会社アロマ（以下「アロマ」という）は、２０２１ 年１０月 ８ 日、それぞれ取締役会決議および社員総会を経て、両社の合併（以下「本件合併」という）に係る吸収合併契約を締結いたしました。よってここに本件合併に係る事前開示をいたします。

記

第１ 吸収合併契約（会社法第 794 条第１項・第 782 条第 1 項第 1 号）
別紙１「吸収合併契約書」のとおりです。

第２ 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第１号・第 182 条第 1 項第 1 号・同条第 3 項）
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません

第３ 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 2 号・同条第 4 項）

該当事項はありません。

第 4 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 第２号、会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号・同条第 5 項）

該当事項はありません。

第 5 計算書類等に関する事項（会社計算規則 191 条第３号イ、会社施行規則 182 条１項４号・同条第 6 項第 1 号イ）

１． 吸収合併消滅会社であるアロマの最終事業年度に係る計算書類等

アロマの最終事業年度に係る貸借対照表は、存在していません。

２．吸収合併存続会社であるフォーシーズの最終事業年度に係る計算書類等

フォーシーズの最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙２のとおりです。

第 6 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ・同条第 3 号ハ・第 182 条第 1 項第 4 号・同条第 6 項第 1 号ハ・同条同項第 2 号イ）

１． 吸収合併消滅会社であるアロマの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

２． 吸収合併存続会社であるフォーシーズの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

第 7 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社施行規則第 191 条第６号、会社法施行規則第 182 条第 5 号）

本件合併効力発生時点におけるフォーシーズの資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併後におけるフォーシーズの収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件合併後におけるフォーシーズの債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



吸収合併契約書

株式会社フォーシーズホールディングス（以下「甲」という。）と合同会社アロマ（以下「乙」という。）は、乙の権利義務の全部を甲に承継させる吸収合併について、以下のとおり合意し、この契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第２条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

（１）　吸収合併存続会社（甲）　　商号：株式会社フォーシーズホールディングス
　　住所：福岡市中央区薬院１丁目１番１号

（２）　吸収合併消滅会社（乙）　　商号：合同会社アロマ
　　住所：福岡市中央区薬院１丁目１番１号

第３条（交付する金銭等）

甲は、本合併に際し、乙の社員に対し、その有する乙の持分に代わる金銭等を交付しない。

第４条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（本契約において「効力発生日」という。）は、令和４年１月１日とする。ただし、本合併の手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議し合意のうえ、これを変更することができる。

第５条（会社財産の引継ぎ）

乙は、効力発生日の貸借対照表その他同日現在における計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を、効力発生日において甲に引き継ぐ。

第６条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日まで、善良な管理者の注意をもってそれぞれの業務執行及び財産管理を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、事前に相手方の同意を得た上で行うものとする。

第７条（従業員の引継ぎ）

甲は、効力発生日において乙が雇用している従業員全員を引き継ぐものとし、甲及び乙双方の従業員の労働条件の相違に関しては、必要に応じて、甲乙協議の上、調整する。

第８条（合併承認決議）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ取締役会または社員総会を開催し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を得るものとする。

第９条（契約の変更及び解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの間に、天変地異その他の事由によって甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重要な変動が生じた場合又は本契約の目的の達成が困難となったときは、双方協議の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（契約の効力）

本契約は、第８条に定める承認又は法令に定められた関係官庁の承認を得られないときは、効力を失う。

第11条（合意管轄）

本契約に関する一切の紛争は、福岡地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（協議）

甲及び乙は、本契約に定めのない事項及び本契約に関する解釈上の疑義については、誠実に協議の上、解決するものとする。

本契約の成立を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各１通を保有する。

令和３年１０月８日

甲　福岡市中央区薬院１丁目１番１号
株式会社フォーシーズホールディングス
代表取締役　天童　淑巳　㊞

乙　福岡市中央区薬院１丁目１番１号
合同会社アロマ
代表社員　株式会社フォーシーズホールディングス
職務執行者　天童　淑巳　㊞

別紙２

決　算　報　告　書

第　18　期

自　2019年　10月　　1日

至　2020年　　9月　30日

株式会社　フォーシーズホールディングス

福岡県福岡市中央区薬院1丁目1番1号
薬院ﾋﾞｼﾞﾈｽｶﾞｰﾃﾞﾝ 8階

貸　借　対　照　表

2020年　9月　30日　　（当期会計期間末）

株式会社　フォーシーズホールディングス

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	【　1,283,525,001】	【流動負債】	【　430,073,320】
現　金	753,503,877	短期借入金	300,000,000
小口現金	204,931	1年内返済予定借入金	80,040,000
前払費用	6,652,588	未払金	5,238,047
未収入金	14,251,276	未払費用	7,649,265
短期貸付金	500,505,152	仮受金	22,010
立替金	540,058	未払消費税	8,329,900
未収法人税等	7,867,119	預り金	847,098
【固定資産】	【　66,241,477】	未払法人税等	2,423,200
（有形固定資産）	（　32,955,247）	賞与引当金	2,823,800
建物附属設備	26,661,527	株主優待引当金	22,700,000
建物造作物	15,695,518	【固定負債】	【　256,765,377】
工具器具備品	2,908,149	長期借入金	239,830,000
減価償却累計額	△12,309,947	資産除去債務	15,710,588
（無形固定資産）	（　594,844）	繰延税金負債	1,224,789
ソフトウェア	594,844	負債の部合計	686,838,697
（投資その他の資産）	（　32,691,386）		
子会社株式	58,900,000		
長期貸付金	156,386,158	純資産の部	
会員権	733,000	科　　目	金　　額
敷　金	30,198,324	【株主資本】	【　652,630,181】
関係会社貸倒引当金	△213,526,096	【資本金】	【　932,808,700】
		【資本剰余金】	【　399,516,910】
		資本準備金	398,129,280
		その他資本剰余金	1,387,630
		【利益剰余金】	【　△619,776,608】
		利益準備金	919,566
		（その他利益剰余金）	（　△620,696,174）
		繰越利益剰余金	△620,696,174
		【自己株式】	【　△59,918,821】
		【新株予約権】	【　10,297,600】
		純資産の部合計	662,927,781
資産の部合計	1,349,766,478	負債・純資産の部合計	1,349,766,478

損　益　計　算　書

自　2019年　10月　1日　至　2020年　9月　30日　　（当期累計期間）

株式会社　フォーシーズホールディングス

（単位：円）

科　　目	金　　額	
【売上高】		
売上高	365,640,000	365,640,000
売上総利益		365,640,000
【販売費及び一般管理費】		311,017,627
営業利益		54,622,373
【営業外収益】		
受取利息	6,915,304	
受取賠償金	11,770	
雑収入	1,356,366	8,283,440
【営業外費用】		
支払利息	5,488,203	
雑損失	9,902	5,498,105
経常利益		57,407,708
【特別利益】		
新株予約権戻入益	417,500	
投資損失引当金戻入額	187,500,000	187,917,500
【特別損失】		
子会社株式評価損	332,040,401	
関係会社貸倒引当金繰入額	213,526,096	
減損損失	12,797,100	558,363,597
税引前当期純利益		△313,038,389
法人税等		4,598,220
法人税等調整額		△1,430,624
当期純利益		△316,205,985

販売費及び一般管理費明細書

自 2019年 10月 1日 至 2020年 9月 30日 （当期累計期間）

株式会社 フォーシーズホールディングス

（単位：円）

科目	金額	
役員報酬	39,300,000	
給料手当	59,739,305	
通勤費	1,961,043	
賞与	1,300,000	
賞与引当金繰入額	2,623,800	
法定福利費	12,716,413	
福利厚生費	1,810,445	
利息費用	39,048	
運賃	83,620	
業務委託費	21,422,352	
通信費	749,076	
地代家賃	23,679,929	
減価償却費	3,764,587	
水道光熱費	2,091,677	
支払手数料	29,921,205	
広告宣伝費	9,522,550	
採用費	451,250	
接待交際費	1,521,078	
会議費	1,208,976	
旅費交通費	9,571,963	
消耗品費	3,264,443	
事務用品費	668,095	
新聞図書費	206,315	
調査研究費	79,291	
社員研修費	145,665	
諸会費	516,000	
寄付金	1,025,717	
保険料	3,827,513	
修繕費	3,548,518	
租税公課	9,224,998	
支払ﾘｰｽ料	230,372	
支払報酬	41,704,356	
雑費	459,850	
株主優待引当金繰入額	22,638,177	
販売費及び一般管理費合計		311,017,627

株主資本等変動計算書

自 2019年 10月 1日 至 2020年 9月 30日 （当期累計期間）

株式会社 フォーシーズホールディングス

（単位：円）

科目	変動事由	金額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高	882,788,950
	当期変動額 その他	50,019,750
	当期末残高	932,808,700
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高	348,109,530
	当期変動額 その他	50,019,750
	当期末残高	398,129,280
（その他資本剰余金）	当期首残高	1,042,630
	当期変動額 その他	345,000
	当期末残高	1,387,630
資本剰余金合計	当期首残高	349,152,160
	当期変動額	50,364,750
	当期末残高	399,516,910
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	919,566
（その他利益剰余金）		
繰越利益剰余金	当期首残高	△304,490,189
	当期変動額 当期純利益	△316,205,985
	当期末残高	△620,696,174
利益剰余金合計	当期首残高	△303,570,623
	当期変動額	△316,205,985
	当期末残高	△619,776,608
【自己株式】	当期首残高	△60,244,911
	当期変動額 その他	326,090
	当期末残高	△59,918,821
株主資本合計	当期首残高	868,125,576
	当期変動額	△215,495,395
	当期末残高	652,630,181
【新株予約権】	当期首残高	5,511,000
	当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,786,600
	当期末残高	10,297,600
純資産合計	当期首残高	873,636,576
	当期変動額	△210,708,795
	当期末残高	662,927,781

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以後に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　４～15年

（３）引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

ハ．株主優待引当金　　株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	50,059千円

② 担保に係る債務

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	50,059千円

（２）保証債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社Ｃｕｒｅ（子会社）	140,001千円
クレイトン・ダイナミクス株式会社	100,000千円

（３）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,454千円
短期金銭債務	35千円

（４）有形固定資産の減価償却累計額　12,309千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	365,640千円
営業取引以外の取引による取引高	6,896千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普　通　株　式	191,590株	290株	1,500株	190,380株

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加	290株
単元未満株式の売却による減少	―株
新株予約権行使による減少	1,500株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
税務上の繰越欠損金	79,453千円
その他	238,861千円
繰延税金資産小計	318,314千円
評価性引当額	△315,221千円
繰延税金資産合計	3,093千円
（繰延税金負債）	
建物造作物（資産除去債務）	△4,108千円
その他	△209千円
繰延税金負債合計	△4,317千円
繰延税金負債の純額	△1,224千円

6．関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱フェヴリナ	所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取（注）1	219,000	－	－
				貸付金の回収（注）2	19,999	関係会社長期貸付金（注）2	331,666
				利息の受取（注）2	2,184	－	－
子会社	㈱Ｃｕｒｅ	所有 直接 100%	経営指導 資金の援助 債務保証	経営指導料等の受取（注）1	101,040	－	－
				貸付金の回収（注）2	34,791	関係会社短期貸付金（注）2	85,505
				利息の受取（注）2	4,027	関係会社長期貸付金（注）2	139,719
				銀行借入に対する債務保証（注）3	140,001	－	－
子会社	㈱ＨＡＣＣＰジャパン	所有 直接 98%	資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取（注）1	600	－	－
				貸付金の回収（注）2	－	関係会社短期貸付金（注）2	100,000
				利息の受取（注）2	683	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注）１．経営指導料等に関しては、毎期交渉の上決定しております。
２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
３．当社は、株式会社Ｃｕｒｅの銀行借入に対して債務の保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額	93円43銭
（2）１株当たり当期純損失	46円27銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。